

ご支援ありがとうございました

1月、4月に行われた、各級選挙についてみなさまには多大なご支援を頂き、ありがとうございます。今後とも日立グループ議員団会議組織内議員に対するご支援をよろしくお願いいたします。

かすみがうら市議会



1/23 当選

川村 成二 新
(日立建機土浦)

横浜市議会



4/10 当選

坂本 勝司 新
(戸塚支部)

日立市議会



4/24 当選

青木 俊一 3期目
(日立支部)

日立市議会



4/24 当選

伊藤 健也 2期目
(日立 AP 多賀)



4/24 当選

大庭 弘美 2期目
(日立電線日高)



4/24 当選

白石 敦 新
(日立 ICS)



4/24 当選

高安 博明 新
(日立支部)

日立市議会



4/24 当選

塚田 明人 新
(HES)



4/24 当選

村田 悦雄 4期目
(日立化成山崎)



4/24 当選

帯包 文雄 6期目
(産機システム)



4/24 当選

松本 貢市郎 3期目
(日立金属熊谷)

習志野市議会

熊谷市議会

沼津市議会



4/24 当選

深田 昇 新
(AE パワー沼津)

尾張旭市議会



4/24 当選

牧野 一吉 2期目
(旭支部)

秦野市議会選挙
平成23年8月予定

ご支援のほど
よろしく
お願いいたします



やひろ しんじ
八尋 伸二 新
(神奈川支部)

今号の読みどころ

議員団レポート…議員団レポート(茨城県議会、北茨城市議会、ひたちなか市議会) 幹事長の主張 一日も早い震災からの復興と日本再建を
選挙報告…当選御礼、ご支援のお願い(秦野市議会)
大島章宏衆議院議員…みんなで力を合わせ国難を克服しよう!

P 4

P 2~3

みんなで力を合わせ国難を克服しよう!

衆議院議員・国土交通大臣
大島 章宏



復旧状況について確認する

今回の東日本大震災により多くの方々の命が失われ、今なお約1万の方々が行方不明となっております。亡くなられた方々のご冥福と被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

発電所現地での作業に心より敬意

3月11日(金)14時46分、突然、マグニチュード9.0の大地震と直後に大津波が発生しました。さらにこの大津波により福島第一原子力発電所の電源が失われるという重大事故が発生し、周辺住民のみならず多くの国民に深刻な影響をもたらしました。福島原子力発電所での今回の事故は、同発電所の現地です仕事をした経験のあるものとして、誠に無念であり、申し訳ない気持ちでいっぱいです。事故発生以来これまでの間、原子力発電所現地では、電力関係者及び関係会社の方々や、消防、自衛隊の皆さんが命がけで危機回避に取り組まれていることに心より敬意を表し、今後、米・フランスなどの協力を得ながら関係者が一丸となって、一刻も早く事態が収束することを信じております。

被災地での復旧・復興に全力で取り組む

一方、大震災の被災地は想像を絶する状況であり、今後、復旧・復興に向けて全力で取り組まなければなりません。自らがあるいはご家族・ご親族が被災され、または安否が定かでない状況にある職員がいる東北地方整備局や運輸局の方々が不眠不休で、現地で頑張っております。そして連日、人命救助を第一として、道路、鉄道、空港、港湾等のインフラ復旧に総力を挙



被害状況を視察

げて取組み、特に水、食料、燃料など生活物資輸送のため、車両が通行出来る道路の復旧を急ぎました。同時に避難されている方々が一日も早く仮設住宅に入居出来るよう、早期の仮設住宅の建設をめざし、まず5月末までに3万戸を完成させるため全力を挙げています。さらに4月16日、17日の両日には、岩手県、宮城県、福島県の大地震・大津波の被災地視察、4月19日と23日には、北茨城市、高萩市、日立市や日立港、常陸那珂港、大洗港、鹿島港など茨城県の被災地と千葉県香取市など液状化被害地域を視察致しました。

今後、関係者の皆さんと力を合わせ、国土交通大臣として、復旧・復興に全力を挙げ、国難を克服するため頑張ります。

一日も早い復旧・復興に向け、全力で活動していきます

震災被害に対して緊急要望書を提出

県政だより

現場の声を受け止め、県政にしっかり提言していく

齋藤 英彰 茨城県議会（大みか支部）

去る3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた多数の方々のご冥福を謹んでお祈り致しますとともに、被害を受けられた皆様に心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復興と平常の生活に戻れるよう、民主党県議団全員で頑張っております。

昨年12月に改選された新たな茨城県議会がスタートしました。民主党公認で当選した6名で「民主党茨城県議会議員団」を結成し、代表に長谷川修平議員を選任し新たな活動をスタートさせました。早速、6人全員で中央児童相談所や一時保護所などの福祉施設の現地調査を行なっています。

さらに、東日本大震災発生後には、大きな被害を受けた県内の港湾部（大洗港、日立港、会瀬港、川尻港、大津港など）の被害調査を行い、橋本知事へ緊急要望書（下記参照）を提出しました。現場に足を運び、現場の声を受け止め、しっかり



橋本茨城県知事に要望書を提出

と県政に提言していくことが大事であると考えます。

今後も、県民の声を反映した議会改革の推進や行財政改革、そして、県民との信頼関係を深めるための情報公開の推進についての提言を継続してまいります。これからも民主党県議会議員団をよろしくお願い申し上げます。

東北地方太平洋沖地震に関する緊急要望

1. 災害復旧事業の迅速な実施をすること
2. 原子力災害について
 - ① 正確な報道をすること
 - ② 風評被害の防止をすること
3. ライフラインの確保について
 - ① 生活必需品の安定供給をすること
 - ② 公共交通機関の復旧確保をすること
4. 被災者の生活支援について万全を期すこと
5. 避難所生活の改善と医療体制の確保をすること
6. 中小企業に対する金融融資と農林水産業への金融措置をすること
7. 安全診断について
 - ① 公共施設の安全点検を実施すること
 - ② 急傾斜地の安全対策をすること
8. 節電・節約運動を全県的に展開すること

議員活動レポート

日立グループ議員団所属議員のそれぞれの取組みを紹介します



市政だより

被災者支援や復旧活動に取り組む

市民と一緒に早期復興を

武藤 猛 ひたちなか市議会（日立ハイテク那珂）

去る3月11日に発生したマグニチュード9.0の「東日本大震災」は、東北・関東地方に想像を絶する被害をもたらしました。

ひたちなか市においても、震度6弱の強烈な揺れにより市内全域で多くの家屋などが破壊され、沿岸部は4メートルを超える津波により被害を受けました。また、水道事業の取水口、浄水場、電気、道路などのライフラインに大きな被害を受けました。

市では、被災者の救援・救護を最重要課題とし、避難所の開設、道路の応急処置による生活手段の確保及び水道などのライフラインの復旧に全力で取り組みましたが、普及までに時間を要し、不安とご不便をおかけしたことは否めませんでした。しかし、災害発生直後より、自治会、自主防災会、ボランティアの方々など多くの地域の皆様が、被災者の支援や復旧活動と要援護者



地震によりライフラインに大きな被害

の支援に活動されたことに、「地域住民の団結力」の強さを実感しました。

この1カ月、県内では、揺れを感じる地震が400回を超えるなど、余震が続く毎日ですが、早期復興に向け市民の皆様と一緒に日新クラブ議員団一同、全力を注ぎたいと考えます。

雇用対策と東日本大震災被災者支援対策

市政だより

市民の生活実態を把握し、支援施策を提案していく

西野 英夫 北茨城市議会（日立支部）

新卒者の雇用情勢悪化を受け、平成22年度に引続き平成23年度も成長分野として期待される「介護」「医療」「農林水産」「環境・エネルギー」「観光」「地域社会雇用」の6分野において、新たな雇用機会の創出と人材育成を目的に『重点分野雇用創出事業』と『緊急雇用創出事業及びふるさと雇用



大津町の被災状況

再生特別基金事業』を予算化しました。

『重点分野雇用創出事業』は、市が民間企業等に対し、1年間限定で雇用してもらい、その雇用経費は市が負担する事業です。対象者は、高校、短大及び大学の卒業予定者ならびに失業者。採用予定は80名程度。予算額は2億4,346万円です。『緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業』は、市役所内の業務支援（国勢調査補助、不法投棄廃棄物処理など）で、採用予定は58名。予算額は9,735万円です。

また、東日本大震災で北茨城市は地震と津波により、罹災証明申請が約2,400件にのぼりました。その被災者支援策として、5万円／世帯の生活資金を融資する制度を3月22日に施行しました。予算額は、5,000万円です。

今後はさらに、東日本大震災の復旧に伴う事業などの補正予算が組まれることと思われ、市民の生活実態を把握し、議員提案による支援施策も提言していきます。

行政課題克服に積極的に取り組みます

一日も早い震災からの復興と日本再建を

この度の東日本大震災により被災されました皆様に謹んで哀悼の意を表すとともに、心からお見舞い申し上げます。

選挙への力強いご支援に感謝

さて、先般、実施された統一地方選挙で、日立グループから出馬した候補者12人全員が好成績で当選を果たすことが出来ました。震災後の自粛ムードが漂う中、また、民主党政権への失望感や批判が強まる中での極めて厳しい選挙戦となっただけに、この結果は実に大きな価値があると考えています。これも偏に、組合員の皆様のご家族を含めた力強いご支援とご協力のおかげであり、心から敬意と感謝を申し上げます。

震災を直視し、議会活動へ活かす

東北地方に未曾有の悲惨な被害をもたらした大震災は、日本の政治・経済・社会情勢を一変させる事態を引き起こしました。被災地では、いまなお余震が続いており、多くの人々が不安で不便な生活を強いられています。大畠章宏国交大臣をはじめ、国も総力を挙げて生活インフラの復旧や仮設住宅の建設などを急いでいますが、市街地の再建や雇用・生活の場の確保など復興への道のりは険しいと言わざるを得ません。

かかる状況下、政府には一日も早い震災からの復興と日本の再建に向けて、強い意志と決断で最善を尽くしてもらいたいと思います。全国各地で活動している私たち議員団も、今回の震災を直視し、



主張!

日立グループ議員団幹事長
秦野市議会（神奈川支部）
山口 金光

国民生活の安心・安全・安定に向けて今後の議会活動に活かすべく、気持ちも新たにしているところです。

特に、大地震や大津波など大規模自然災害対策の見直しをはじめ地域経済や電力不足への対応など、震災後に生じている様々な行政課題の克服に向け、積極的に取り組んでいく考えですので、組合員の皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願い致します。